

対外・対内証券投資の動向(2017 年 12 月分)

対外・対内ネットの資本流入は 3 か月連続の資金流入超に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、12 月の対外証券投資は+9,003 億円(前月は+1 兆 3,586 億円の取得超)と 2 か月連続で取得超となった。また、対内証券投資も+1 兆 4,727 億円(前月は 2 兆 1,180 億円)と 3 か月連続の取得超となった。この結果、対外・対内ネット合計では+5,724 億円(前月は+7,594 億円)と 3 か月連続で資本流入超となった。
- 12 月の対外証券投資は、中長期債は売り越し額が前月の▲810 億円から▲1,283 億円へ拡大し、短期債も売り越し額が前月の▲31 億円から▲1,257 億円に拡大した。また、株式・投資ファンド持分は買い越し額が前月の+1 兆 4,427 億円から+1 兆 1,542 億円に縮小した。
- 投資家部門別では、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は買い越し額が前月の+5,808 億円から+2,414 億円に縮小し、金融商品取引業者も買い越し額が前月の+1 兆 1,519 億円から+7,947 億円に縮小した。また、投資信託委託会社等も買い越し額が前月の+7,332 億円から+6,313 億円に縮小した。一方、預金取扱機関は▲1,218 億円の売り越しから+1,106 億円の買い越しに転じ、生命保険会社も前月の▲945 億円の売り越しから+359 億円の買い越しに転じた。
- 12 月の対内証券投資では、中長期債は+5,552 億円の買い越しから▲4,012 億円の売り越しに転じた。また、株式・投資ファンド持分は売り越し額が▲4,226 億円から▲6,098 億円に拡大した。一方、短期債の買い越し額は+1 兆 9,855 億円から+2 兆 4837 億円に拡大した。

国際為替部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

佐々木 貴彦

03-3242-7065

takahiko.sasaki@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

多田出 健太

03-3242-7065

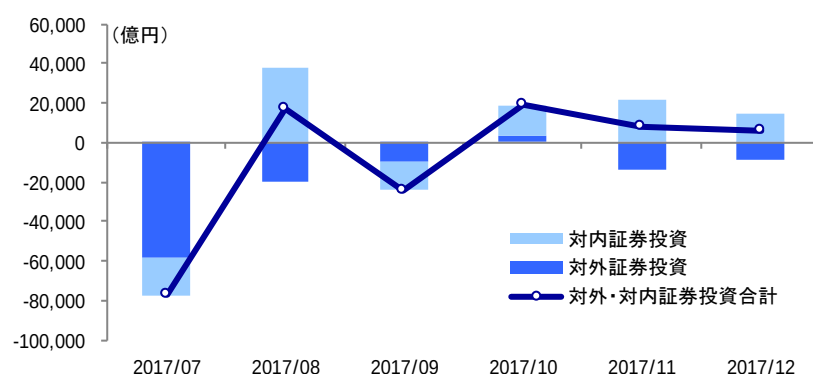
kenta.tadaide@mizuho-bk.co.jp

浅野 江梨子

03-3242-7065

eriko.b.asano@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

対外証券投資

(単位: 億円)

	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	10,239	10,023	14,427	11,542	11,997	11,408
取得	47,972	47,850	52,417	43,431	47,899	47,333
処分	37,733	37,827	37,990	31,889	35,902	35,925
中長期債	-799	-14,334	-810	-1,283	-5,476	5,810
取得	265,376	229,174	236,441	168,155	211,257	231,237
処分	266,175	243,509	237,250	169,438	216,732	225,428
短期債	-59	968	-31	-1,257	-107	728
取得	53,773	44,764	53,384	41,872	46,673	49,283
処分	53,832	43,797	53,415	43,128	46,780	48,555
合計	9,381	-3,343	13,586	9,002	6,415	17,945

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

対内証券投資

(単位: 億円)

	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	-15,788	34,288	-4,226	-6,098	7,988	548
取得	416,602	498,038	554,808	446,657	499,834	448,696
処分	432,390	463,750	559,034	452,755	491,846	448,148
中長期債	-3,735	-298	5,552	-4,012	414	3,771
取得	76,064	48,247	73,831	64,846	62,308	64,353
処分	79,800	48,545	68,279	68,858	61,894	60,582
短期債	4,602	-18,692	19,855	24,837	8,667	4,880
取得	166,260	173,362	176,784	169,448	173,198	172,955
処分	161,658	192,054	156,929	144,611	164,531	168,075
合計	-14,921	15,298	21,181	14,727	17,069	9,199

(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

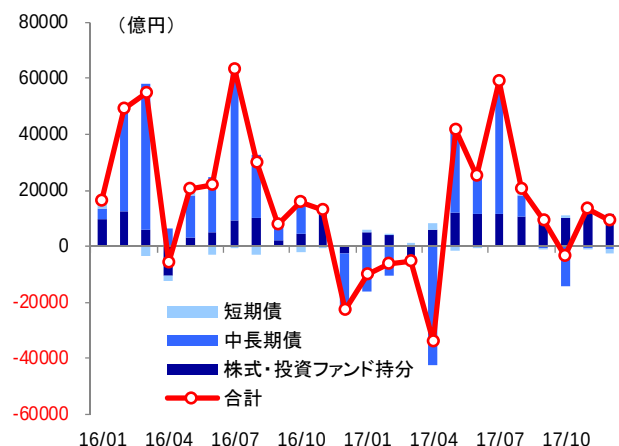
投資家部門別対外証券投資

(単位: 億円)

	2017/09	2017/10	2017/11	2017/12	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-4	9	-1	6	5	-12
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-4	9	-1	6	5	-12
預金取扱機関	-12,942	-18,647	-1,217	1,106	-6,253	38
銀行等(銀行勘定)	-11,602	-18,657	-1,205	2,180	-5,894	-285
信託銀行(銀行勘定)	-1,340	10	-13	-1,074	-359	323
その他部門	22,326	15,294	14,805	7,891	12,663	17,918
その他金融機関	27,021	21,904	23,716	17,032	20,884	24,415
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	6,149	4,481	5,808	2,413	4,234	5,317
銀行等(信託勘定)	112	110	0	0	37	37
信託銀行(信託勘定)	6,037	4,371	5,808	2,413	4,197	5,280
金融商品取引業者	6,896	9,345	11,520	7,947	9,604	9,697
生命保険会社	6,906	4,198	-945	359	1,204	3,309
損害保険会社	-24	22	3	0	8	15
投資信託委託会社等	7,094	3,859	7,332	6,314	5,835	6,078
その他	-4,695	-6,610	-8,911	-9,142	-8,221	-6,497

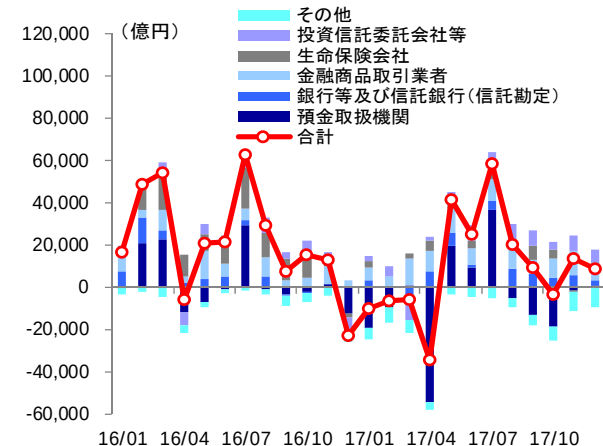
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



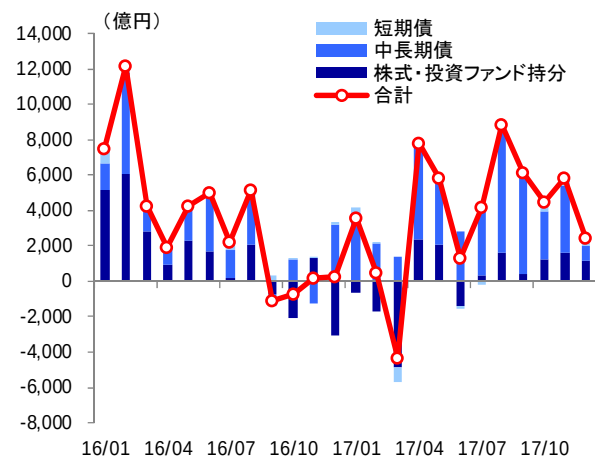
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



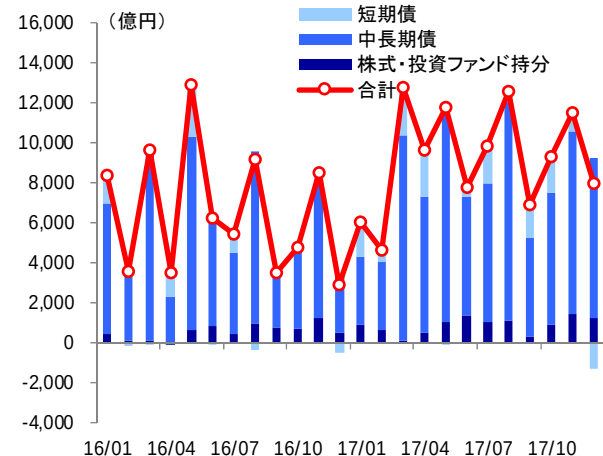
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



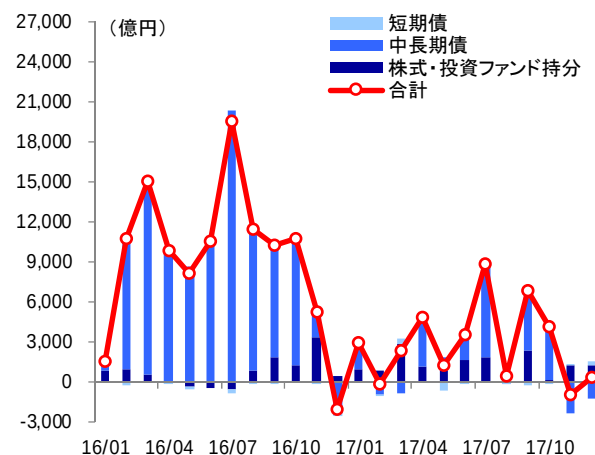
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



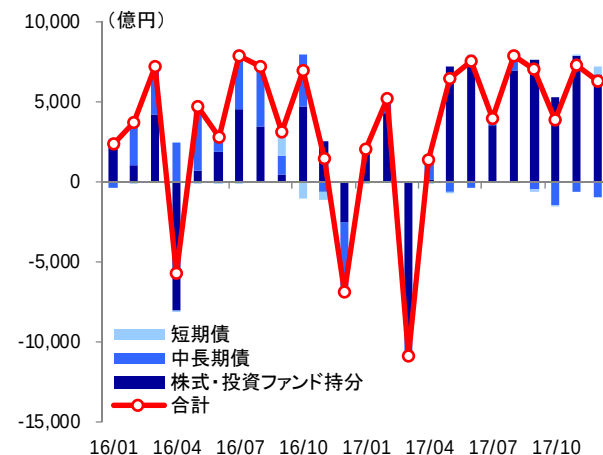
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



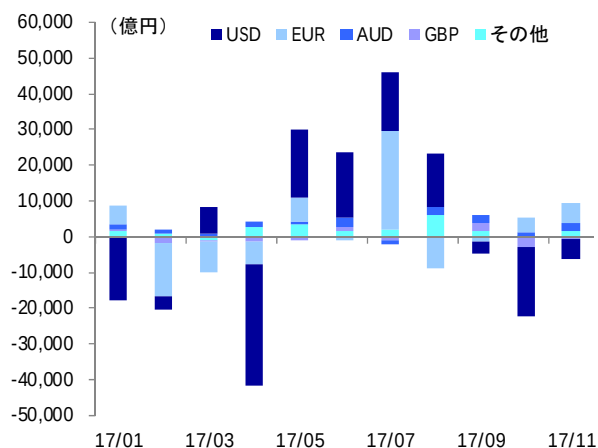
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



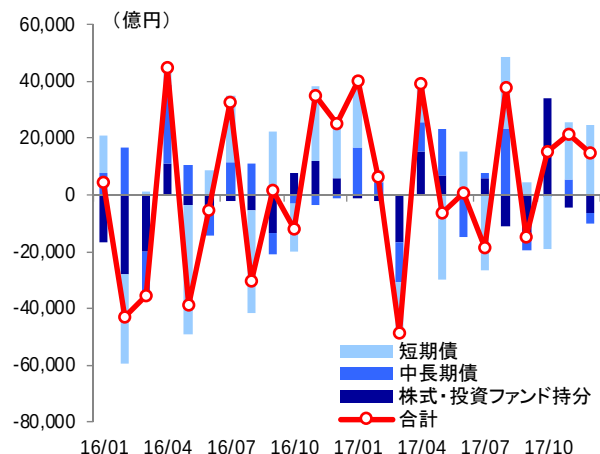
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



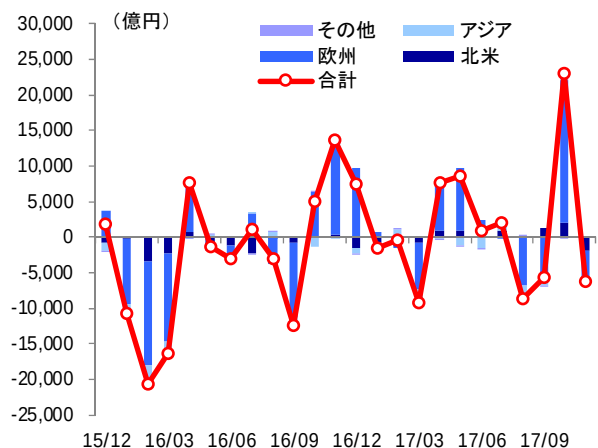
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



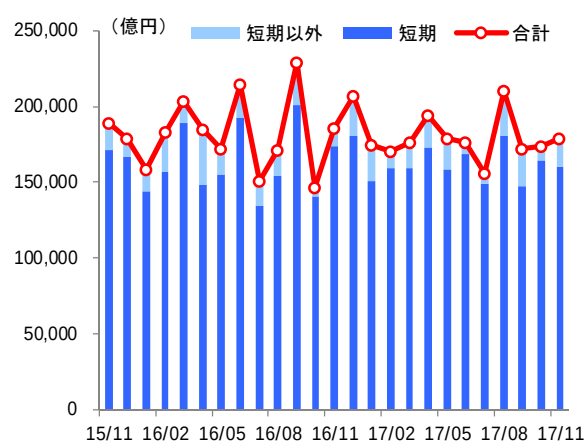
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



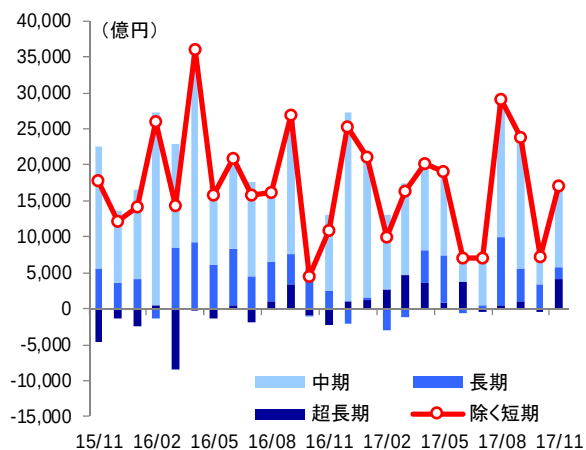
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



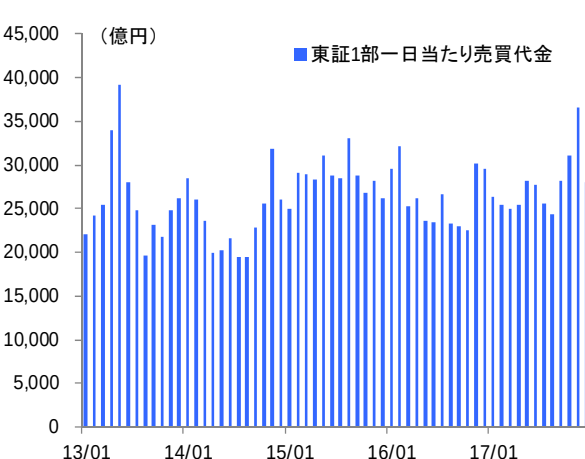
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証1部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。